



地域金融機関向け脱炭素化支援事業の紹介

2025年12月17日
環境省 大臣官房環境経済課
環境金融推進室



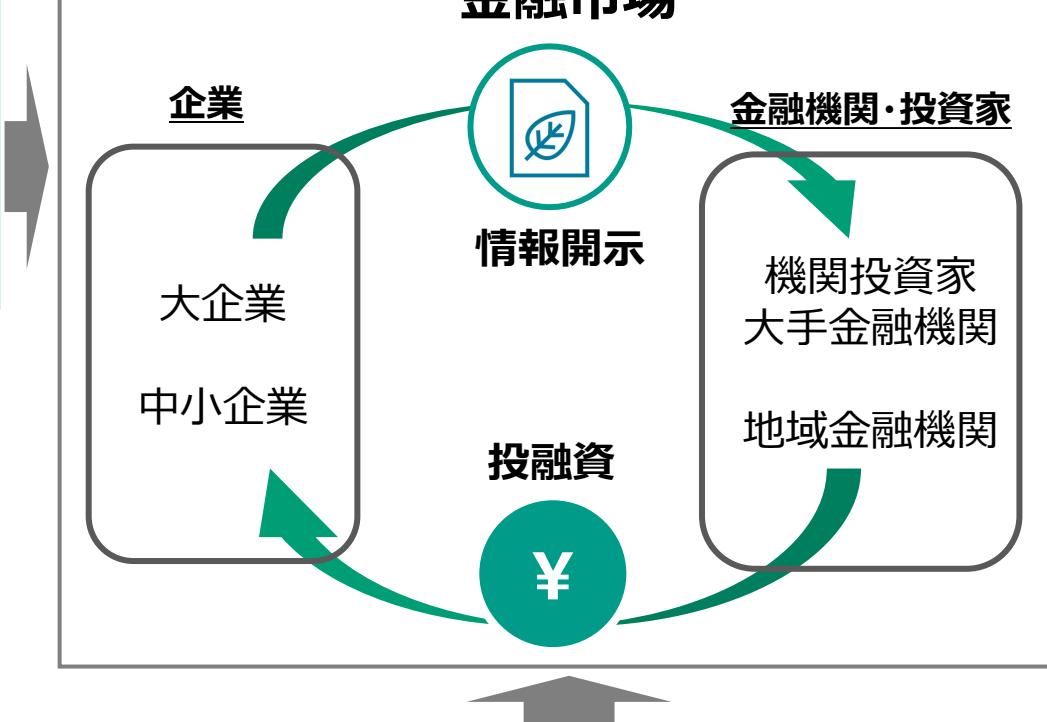
グリーンファイナンス促進のための環境省の施策概要

- 今後10年で、官民協調で150兆円超の脱炭素投資を確実に実現するためにも、世界で4,000兆円とも言われるESG資金や、国内の個人金融資産、企業の内部資金を、BAT（Best Available Technologies）やイノベーションなどの脱炭素投資につなげる橋渡しとして、グリーンファイナンスの機能を強化・充実させることが必要。
- このため、環境省では①グリーンファイナンス市場の形成促進（グリーンに関するルールの明確化など）、②情報開示の推進（知見の整理や体制整備支援など）、③ESG地域金融の促進（地域金融機関とともに地域の脱炭素化等の環境課題・地域課題解決の取組具体化など）等の取組を実施。
- さらには、脱炭素・サステナビリティを軸とした、④国内ステークホルダーとの広範なネットワーク構築を推進。

①市場の形成促進

- ・国際動向を踏まえた国内向けグリーンボンド等ガイドラインの内容充実化
- ・グリーンボンド等の発行支援
- ・グリーンファイナンス等にかかる国際的なルール形成への貢献

金融市场



②情報開示の推進

- ・TCFD開示等に関する普及促進
- ・投融資先排出量の分析支援
- ・データ基盤の整備

③ESG地域金融の促進

- ・地域金融機関に対する支援
- ・中小企業における包括的な脱炭素化の促進
- ・脱炭素アドバイザー資格制度認定事業による人材育成支援
- ・JICNによる投資促進

…本日お話する箇所

④国内ステークホルダーの広範なネットワーク構築

- ・ESG金融ハイレベル・パネルの主催 等

情報開示事業のこれまでと令和7年度事業の全体像

- これまで、金融機関によるTCFD提言等を踏まえた分析・情報開示や投融資先へのエンゲージメントを促進するため、シナリオ分析、ファイナンス・エミッション（FE）算定（投融資先のGHG排出量）、エンゲージメント等に係る伴走支援やガイドライン整備等を実施。
- 令和7年度は多くの地域金融機関が課題に感じている、移行計画策定、FEの算定、TNFDを踏まえた自然情報開示に係る支援を実施。

分析	<p>(R3年度) TCFDのシナリオ分析支援事業</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 移行リスクや物理的リスクが金融機関にどのような財務インパクトを与えるのか、リスクの特定から定量評価までの一連の流れを解説。	<p>(R7年度) FE算定等講義</p> <ul style="list-style-type: none">✓ FEに関する基本的な考え方や算定・開示に関する知識の底上げを図る。	<p>(R6年度) 自然関連情報分析支援事業</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 金融機関の投融資ポートフォリオにおける自然との接点や自然関連リスク・機会の把握・分析を通じて、具体的な取組の検討を行う。	<p>(R7年度) 自然関連情報分析支援事業</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 金融機関の投融資ポートフォリオにおける自然との接点や自然関連リスク・機会の把握・分析を通じて、具体的な取組の検討を行う。✓ 金融機関が実施すべきアクションや今後のエンゲージメントの方向性検討へと繋げる。
戦略策定 アクションプランの検討	<p>(R3～5年度) ファイナンス・エミッション算定・分析支援事業</p> <ul style="list-style-type: none">✓ ファイナンス・エミッションの算定・分析及び削減に向けた戦略立案等を支援。	<p>(R6年度) 移行戦略策定・エンゲージメント実践支援事業</p> <ul style="list-style-type: none">✓ FE算定、戦略策定、戦略に基づいたエンゲージメント実践を通じた投融資先支援まで一気通貫で行う。	<p>(R7年度) 気候関連開示ラウンドテーブル</p> <ul style="list-style-type: none">✓ TCFD提言に基づく情報開示の高度化、エンゲージメント実践への活用等に向け、地域金融機関の抱える課題や解決策の議論・検討を行う。	<p>(R7年度) 移行計画策定支援事業</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 地域社会全体の脱炭素化、有価証券報告書等での開示の促進に向けて、金融機関全体における移行計画の策定、開示に向けた支援を行う。
対話の実践	<p>(R5年度) エンゲージメント実践支援事業</p> <ul style="list-style-type: none">✓ TCFD開示のシナリオ分析結果を踏まえ、実効的なエンゲージメントの事例を示す。			
開示				

移行計画策定支援実践プログラムの実施内容

- ◆ 地域の脱炭素化を見据えた移行計画の策定及び開示を目的として取組を行う。
- ◆ 令和7年度はコンコルディア・フィナンシャルグループ、福岡銀行、北洋銀行が参加。
- ◆ 各支援面談および中間・成果報告会では、必要な情報の提供・資料の作成・施策の検討を実施する。

支援面談のアジェンダ（予定）

※支援対象機関の取組状況やニーズ等を踏まえ、内容や粒度を変更する可能性がある

第1回	FEの分析を通じた移行計画を策定する優先セクターの決定	<ul style="list-style-type: none"> 外部ガイダンスや先行事例を踏まえた現状整理・方向性の確認 移行計画を策定する優先セクターの決定（FEの大小や地域における基幹産業等、様々な観点から検討の上、1セクター選定）
第2回	優先セクターの移行計画の骨子の検討	<ul style="list-style-type: none"> TCFD等既存の開示状況や取り組みと比較し、課題や必要なアクションの抽出 移行計画の骨子、リスク・機会と紐づく具体的な施策の検討
第3回 第4回	優先セクター及び金融機関全体における移行計画の検討	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な施策の実現可能性を検討 指標・目標の検討 金融機関全体における移行計画の開示に向けた検討・整理
第5回	移行計画の最終化	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化に向けた金融機関としての課題を整理するとともに移行計画を最終化 移行計画を次年度以降に見直すために必要な事項の洗い出し

支援対象機関にご対応いただきたい事項

- ・本プログラムで検討する、銀行1行の選定（持株会社の場合のみ）、優先セクターの選定（1セクター）
 - ・優先セクター及び金融機関全体における移行計画の骨子の作成
 - ・移行計画に関連する、脱炭素に向けた取組や指標・目標の整理、検討
 - ・移行計画の対外開示に向けた開示案の作成
- ➡事務局が作成に必要な検討テンプレートを提供するほか、支援対象機関が作成した内容に対して助言を提供します

脱炭素社会実現に向けた自然資本に関する分析支援委託業務

- 金融機関がポートフォリオにおける自然関連リスク・機会を特定し、投融資先との対話を通してリスクを軽減する活動を推進すること、ネイチャーポジティブ実現に向けた機会を把握することは、将来的な投融資先の事業成長や地域への更なる貢献に繋がると考えられるが、具体的な取組や開示事例は未だ少ない。
- 令和6年度より、金融機関の投融資ポートフォリオにおける自然との接点や、自然関連リスク・機会の把握・分析に関する支援事業を実施（滋賀銀行、八十二銀行、北洋銀行）。
- 令和7年度は、更なる分析の底上げ、分析結果を踏まえたエンゲージメント戦略の検討、CN・NP・CEの統合による機会の整理等を視野に、九州フィナンシャルグループ、千葉銀行、めぶきフィナンシャルグループを支援。

＜令和7年度 脱炭素社会実現に向けた自然関連情報分析実践プログラム（地域金融機関向け）プログラム実施内容＞

1	ポートフォリオにおける 自然との関わりの分析	<ul style="list-style-type: none"> 分析ツールENCOREを活用し、<u>融資ポートフォリオ</u>における自然との依存・インパクト関係を整理し、<u>ヒートマップ</u>で可視化 自然との依存・インパクト関係が強い<u>優先セクターの特定</u> 	金融機関が果たすべき役割と連携 自然資本保全において 自然資本保全において
	優先セクターにおける 自然との関わりの分析	<ul style="list-style-type: none"> 優先セクターにおける<u>バリューチェーンを整理</u>し、当該バリューチェーンにおける自然との依存・インパクトの関係を<u>ヒートマップ</u>で可視化 優先セクターのバリューチェーン上で<u>重要な自然資本を確認</u> 	
	融資先拠点における 自然との関わりの分析	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関の本支店（自然との深い関わりが想定される本支店）や優先セクターに連する企業をリストアップ。金融機関の本支店の拠点やリストアップされた企業拠点等と<u>要注意地域との接点を特定・分析</u> 	
	優先セクターにおける 自然関連リスク・機会例 の整理	<ul style="list-style-type: none"> 優先セクターにおける自然関連リスク・機会を洗い出し、<u>重要度の高いリスク・機会を特定</u> 	
	金融機関における リスク・機会の整理及び 開示材料の検討	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関自身における自然関連リスク・機会の整理、及びCN・CE・NP等の統合・シナジーを捉えた機会創出・エンゲージメントに関する事務局からの事例共有をベースにしたエンゲージメント等、<u>リスク・機会に対応したアクションプランの検討</u> <u>TNFD提言に基づく開示の開示材料を整理</u> 	

- 大多数の地方銀行・第二地方銀行がTCFDに賛同し、情報開示の動きが拡大。東証プライム市場においてSSBJ基準に基づく情報開示の段階的な義務化が検討されていることも背景に、情報開示の重要性が一層高まっている。
- 一方で、ファイナンス・エミッション（FE）の算定、移行計画の策定、開示に基づくエンゲージメントの実践、規制動向等の最新情報の収集等、地域金融機関では情報開示に関わる様々な実務的な課題に直面している。
- こうした地域金融機関が抱える課題の整理・解決に繋げることを目的に、地域金融機関同士が議論し学びあう場として、地域金融機関向け気候関連開示ラウンドテーブルを開催する。
- 加えて、気候変動に関わる「リスク」と「機会」の分析の基礎となるFE算定に関する理解促進を目的として、FE算定等講義を開催、取組の初期段階にある地域金融機関の知識の底上げを図る。

＜事業イメージ＞

	内容	テーマイメージ（案）
地域金融機関向け 気候関連開示ラウンドテーブル	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>一定程度開示の取組が進んだ地域金融機関を対象</u>とする ● TCFD開示の高度化、エンゲージメント実践への活用等に向け、地域金融機関の抱える課題や解決策について議論・検討する。 ● 対面開催（第1回：8月5日、第2回：11月17日） 	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ開示における課題と対応策 ● FE算定の高度化 ● 脱炭素化推進に向けたエンゲージメント
ファイナンス・エミッション 算定等講義	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>取組の初期段階にある地域金融機関を対象</u>とする ● FEに関する基本的な考え方や算定・開示に関する講義を通じて、FEに係る知識の底上げを図る。 ● オンライン開催（7月29日、10月10日、12月2日） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素化に向けた動向と投融資先企業の脱炭素経営の必要性を「知る」 ● 投融資先企業の温室効果ガス排出量を「測る」 ● 投融資先企業に温室効果ガス排出量を「削減」してもらう

ESG地域金融の普及・促進事業の概要

- 地域課題の解決や地域経済エコシステムの構築等を通じた地域の持続可能性の向上と、脱炭素をはじめとした環境課題への対応の取組を両立する取組を促進するため、ESG地域課題にこれから取り組もうとする地域金融機関および先進的な取組を行う地域金融機関に対し支援を行う。

(1) ESG地域金融ステップアップ支援プログラム

ESG地域課題等を認識・特定し、ESG金融を考慮した取組計画を策定することを目指した対話・実践形式のプログラム

- ✓ 地域資源の洗い出し
- ✓ ロジックツリーを用いた、地域資源の深掘り
- ✓ ロジックモデルを用いた、地域におけるESGリスク・機会の分析/金融機関におけるアクションプランの検討 等を実施する

(2) ESG地域課題解決支援プログラム

ESG地域課題の緩和・解決を目的としたプログラム

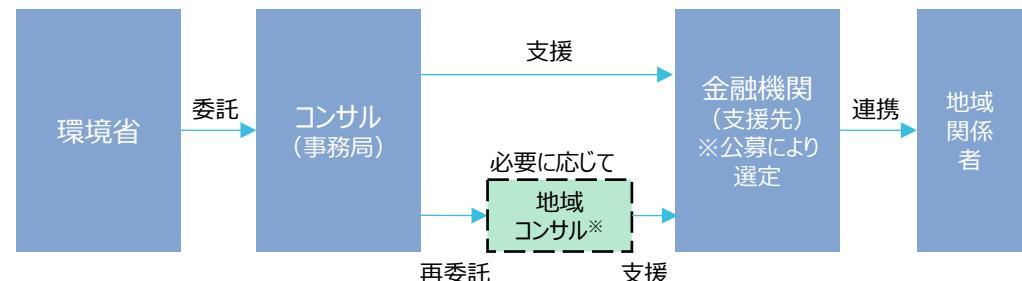
- ✓ 地域における有望なグリーンプロジェクト等の市場調査、将来性・収益性の掘り起こしの実施
- ✓ 生物多様性・自然資本や循環経済の要素も考慮した、地域資源の検討
- ✓ 支援対象機関内におけるESG金融取組促進へ向けた仕組みづくり 等を実施する

支援テーマ（例）

- 脱炭素社会・循環経済・自然再興の同時実現
- 地域の成長を支える人材・技術・資金提供の強化
- ライフスタイル変革等による将来にわたる質の高い暮らしの実現

事業イメージ

※地域経済エコシステム構築に向け、金融機関と自治体/他金融機関との共同応募も受け付ける



地域の環境・社会的課題
によって生じる企業の
ESGリスクや機会を考慮

本質
ESG要素に着目し
地域企業の価値を発掘・支援

地域経済発展につながる
「地域循環共生圏」の構築

トップの理解と
関与の重要性

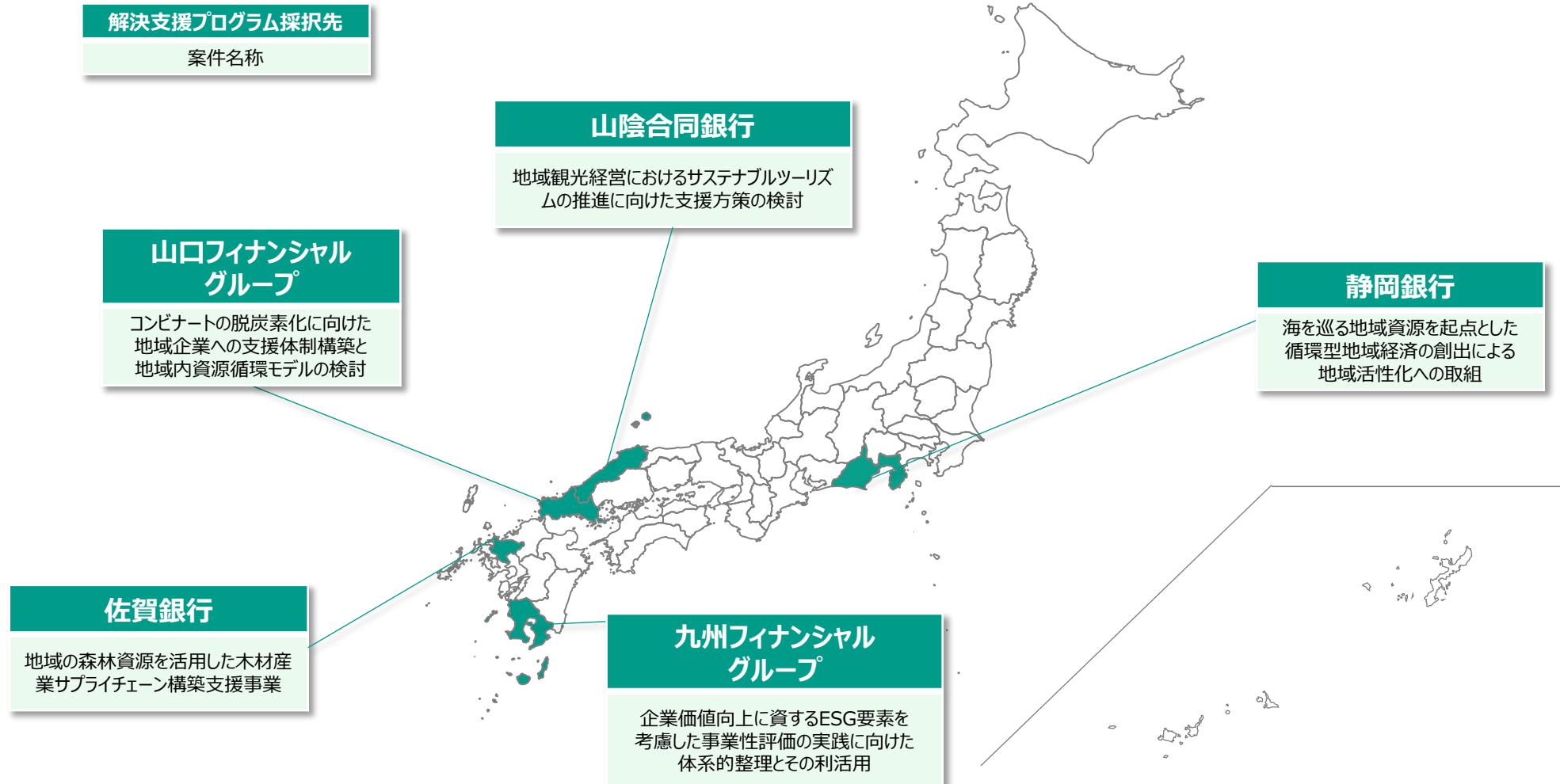
ESG
地域金融の効果

地域金融機関
自身の持続可
能なビジネス
モデルの構築
にも役立つ

令和7年度持続可能な社会形成に向けたESG地域金融の普及・促進事業委託業務 採択先一覧



■ESG地域課題解決支援プログラムで5案件（5機関）を採択し、取組テーマや方向性に応じた支援を実施。



令和6年度地域におけるESG金融促進事業委託業務 採択先一覧



- （1）旧：ESG地域課題発掘支援プログラム（現：ESG地域金融ステップアップ支援プログラム）3案件（3機関）。
- （2）ESG地域課題解決支援プログラムでは4案件（6機関）を採択し、取組テーマや方向性に応じた支援を実施。
- 支援を通じて得られた知見等を踏まえ、ESG地域金融実践ガイド別添資料：事例集を作成。

〈ESG地域金融実践ガイド別添資料：事例集【令和6年度】〉

https://www.env.go.jp/press/press_04678.html

解決支援プログラム採択先
案件名称
発掘支援プログラム採択先
案件名称

**福井銀行・福邦銀行
秋田県信用組合**
地域を超えた3社による地域再工
ネ地産地消に向けた小水力発電
の普及および価値の共有化事
業

北國銀行

白山市における地域社会を
サステナブルにする対話促進
プログラムの構築

岐阜信用金庫

持続可能な林業支援を通じた、県域
森林の価値創出による脱炭素社会・
循環経済・自然再興の同時実現

佐賀銀行

地域の森林資源を活用した木材
産業サプライチェーン構築支援

京葉銀行

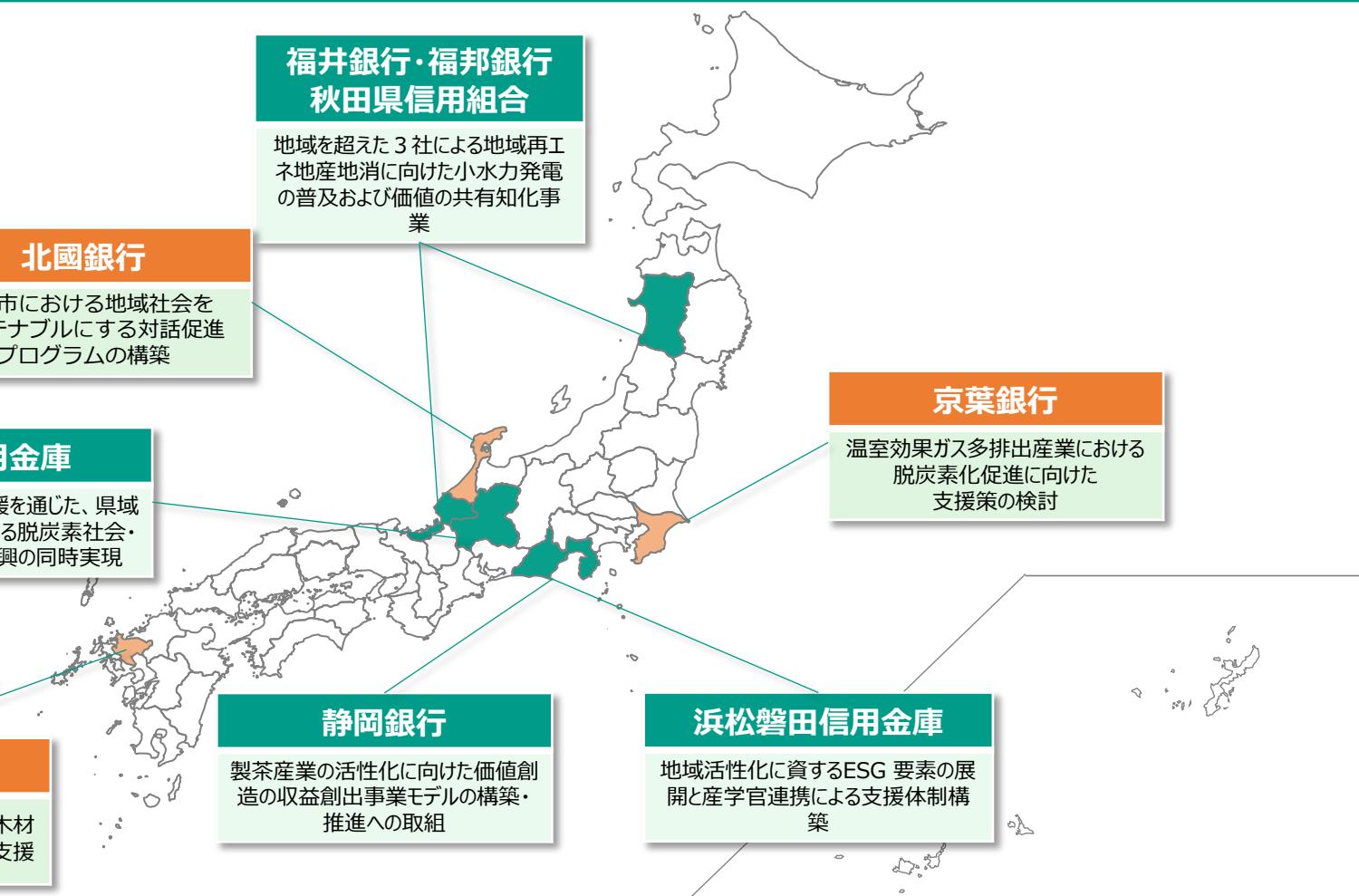
温室効果ガス多排出産業における
脱炭素化促進に向けた
支援策の検討

静岡銀行

製茶産業の活性化に向けた価値創
造の収益創出事業モデルの構築・
推進への取組

浜松磐田信用金庫

地域活性化に資するESG要素の展
開と産学官連携による支援体制構
築



(参考) 脱炭素化に向けた地域金融機関の動き



■ 地域のサステナビリティを自らの経営課題として、地域・中小企業に対し、脱炭素に向けた設備投資資金の提供とコンサル機能という両面で、地域金融機関は大きなチャンスを有している。

地域金融機関による脱炭素化に伴う機会とリスクを捉えた地域企業支援の事例

群馬県 群馬銀行

- 群馬県は自動車部品サプライヤーが地域経済の中核を担っている。完成車メーカーとも親密な関係の群馬銀行が主導し、同産業の将来シナリオ策定、エンゲージメントの実施、支援策を検討・実行している。

項目	概要
還元資料の作成	・作成した個社別データシートやポジショニングマップ等について、フィードバックすべき情報等の検討を行い、外部環境や国内外の技術動向等も織り込んだ還元資料を作成
エンゲージメントの実施	・ヒアリングを行った34社への個別エンゲージメントのスタート ・各ポジションにおける還元資料のブラッシュアップ、パターン化の検討
エンゲージメント先の拡大	・還元資料を使用し、エンゲージメント先を34社以外にも拡大
外部機関と連携した具体的な支援策の検討・実施	・個別エンゲージメントを踏まえ、中長期的に想定されるリスクの緩和や、機会の獲得に向けたサポート策を検討 ・検討・実施にあたって外部機関との連携を強化

本事業での取組み

本事業後の展開

愛知県 碧海信用金庫

- 自動車産業の集積地のため電動化による取引先への影響を懸念。脱炭素化に関する取引先の実態調査を通じて、サプライヤーの階層および脱炭素対応状況に応じたエンゲージメントのポイントを整理し、支援を実行している。

	Tier1～Tier2	Tier2～Tier3	Tier3以下（小体先）
主な課題	・Scope3への対応 ・高度なニーズへの対応	・中長期的な削減計画の策定 ・中長期的なパートナーの必要性	・CN対応を含む経営戦略への理解 ・CO2排出量の算定
Step1	・要請に対応できているか →要請の内容と対応状況の確認	・要請はあるか →要請の内容と対応状況の確認	・CO2排出量を算定しているか →算定しない理由を確認
Step2	・算定結果をどのように報告しているか →算定方法の把握とScope1・2の高度化支援。 →サプライチェーン全体の排出量算定支援（Scope3）	・どのような手法で算定しているか →算定が試行的、一過性のものではなく、安定的に変化に対応できるものとなるよう支援する	・算定に踏み切るための提案 →自律的な取り組みで得られるアドバンテージへの理解を促す
Step3	・排出量削減計画を策定しているか →計画の実現可能性判定、省エネ・再エネ・設備投資の提案	・排出量削減計画を策定しているか →計画に適正な裏付けがあるか CNに応じるパートナーの紹介	・削減効果の共有 →排出量算定により、削減効果が社内外で共有・PRできる
Step4	・公的支援の導入、販路拡大、新技術導入などの本業支援への対応 ・SBT認証取得、排出量取引支援などの次の段階のニーズにも留意する	・サプライチェーン内の情報提供 →省エネや再エネなど、追加投資の要否を勘案した取り組み事例の紹介	・サプライチェーン内の情報提供 ・CO2排出量算定ツールの提供 →まずここから始める

